**平成28年度高岡市一般会計・特別会計歳入歳出決算**

**及び基金運用状況の審査意見**

第１　審 査 の 対 象

**１　各会計の歳入歳出決算**

平成28年度　高岡市一般会計

平成28年度　高岡市国民健康保険事業会計

平成28年度　高岡市荻布奨学金事業会計

平成28年度　高岡市駐車場事業会計

平成28年度　高岡市工業団地造成事業会計

平成28年度　高岡市介護保険事業会計

平成28年度　高岡市後期高齢者医療事業会計

上記各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

**２　各基金の運用状況**

平成28年度　高岡市水洗便所改造資金貸付基金

平成28年度　高岡市高額療養費貸付基金

平成28年度　高岡市美術館美術品取得基金

平成28年度　高岡市土地開発基金

　　　　　上記各基金の運用状況に関する調書

第２　審 査 の 期 間

　　　　平成29年7月26日から平成29年8月9日まで

第３　審 査 の 方 法

審査にあたっては、各会計の歳入歳出決算書及び附属書類が関係法令に準拠して作成され、計数が正確であり、予算執行及び会計処理が適正であるかなどに主眼を置き、関係書類の照合確認を行うとともに、関係部局から決算についての説明を

聴取するなどの方法により実施した。

第４　審 査 の 結 果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び附属書類並びに基金の運用状況に

関する調書は、いずれも関係法令の規定に準拠して作成され、その計数は関係諸帳簿と

符合し正確であり、また予算執行及び会計処理は適正であると認められた。

なお、各会計別の予算執行状況及び財政状態並びに基金の運用状況に関する資料は、決算の概要等のとおりである。

第５　審 査 の 意 見

平成28年度の一般会計と特別会計を合わせた総計決算額は、歳入が112,934,103千円、歳出が111,660,658千円で、歳入歳出差引額(形式収支)は1,273,445千円となり、前年度に比べ歳入で3,892,077千円(3.6％)、歳出で4,172,957千円(3.9％)とそれぞれ前年度の決算額を上回っている。

一般会計は、歳入が73,244,799千円(前年度比5.3％)、歳出が72,625,009千円 (前年度比6.1％)で、歳入歳出差引額は619,790千円となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源210,336千円を差し引いた実質収支は409,454千円となっている。

この実質収支額から前年度実質収支額981,641千円を差し引いた当年度の単年度収支に財政調整基金積立金550千円を加え、財政調整基金の取り崩し額966,000千円を差し引いた実質単年度収支は1,537,637千円の赤字となっている。

歳入全体の35.2％を占める市税は25,795,649千円で、前年度に比べ552,734千円(2.2％)増加している。これは主に、法人市民税が前年度に比べ93,601千円(△4.4％)、市たばこ税が55,351千円(△4.2％)減少したものの、固定資産税は企業の設備投資等による償却資産の増加により486,794千円(3.8％)、個人市民税は給与収入の増額により162,581千円(1.9％)とそれぞれ増加したことによるものである。

市税収納率は94.9％で前年度に比べ0.3ポイント上昇し、収入未済額については20,563千円(△1.6％)減少している。これは、「市税納付お知らせセンター」による初期未納者への電話催告等の収納率向上対策に取り組まれた成果と思われる。

今後とも自主財源の確保を図るため、納付環境の整備・充実はもとより、納税相談等の推進に努められ、滞納者に対する滞納処分を継続的に実施し、収入未済額の

さらなる縮減を望むものである。

歳入全体の13.5％を占める市債の発行額は、前年度に比べ1,134,100千円

(12.9％)の増加となっている。これは主に、臨時財政対策債、公共施行土地区画整理事業債等が減少したものの、統合看護専門学校整備事業債、高岡駅前東地区複合ビル活用推進債、矢田市営住宅建替事業債等が増加したことによるものである。　　このことから、本年度末の一般会計の市債現在高は112,793,073千円となり、前年度末に比べ1,063,739千円(1.0％)増加している。

歳入を財源別構成でみると、市税等の自主財源は49.1％で前年度に比べ

2,430,846千円(7.2％)増加している。一方、地方交付税等の依存財源は50.9％で

前年度に比べ1,276,408千円(3.5％)増加したものの、依存財源の比率は0.9ポイント下降している。

次に、歳出を性質別にみると、義務的経費は歳出全体の46.2％を占め、前年度に比べ924,359千円（2.8％）増加している。これは主に、扶助費において、年金生活者等支援臨時福祉給付事業等の増加により847,076千円(6.6％)増加したことによるものである。

また、投資的経費は前年度に比べ2,773,987千円(29.7％)増加し、歳出全体に

占める割合は16.7％で前年度に比べ3.0ポイント上昇している。これは主に、

単独事業で野村小学校体育館改築事業費(前年度比358,535千円）、能町公民館整備事業費（前年度比185,474千円)等が増加したことによるものである。

普通会計における財政運営の状況を示す指数・比率については、財政力の強弱を示す指数とされる財政力指数で0.75（前年度と同率）、歳入構造の弾力性を判断する経常一般財源等比率で98.4％（前年度比△0.7ポイント)となっており、財源にゆとりがなくなってきている状況にある。

財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は88.5％（前年度比4.0ポイント）、実質公債費比率は15.7％(前年度比0.5ポイント)とそれぞれ上昇しており、財政構造の硬直化が進んでいることがうかがえる。

今後とも市債の発行にあたっては、将来にわたる償還額や残高を意識しながら抑制に努めるとともに、交付税措置のある起債を有効に活用し、実質公債費比率18％未満の堅持に努められたい。

次に、特別会計の決算状況をみると、６会計の形式収支は653,655千円となり、

翌年度へ繰り越すべき財源がないため、実質収支は同額となっている。各特別会計の実質収支は、国民健康保険事業会計、荻布奨学金事業会計、介護保険事業会計及び後期高齢者医療事業会計の４会計で黒字となっており、それぞれ全額翌年度へ繰り越されている。

また、駐車場事業会計及び工業団地造成事業会計の２会計は収支同額となっている。

平成28年度は、北陸新幹線開業による社会経済環境の変化が市民生活や経済活動に浸透しつつある中、地域の経済や生活、まちのあり方などを確かなものとするため、都市機能の向上と魅力みがき、シティープロモーションの推進、高岡の文化力を生かした「未来高岡」総合戦略を推進し、新しい価値や文化、産業を創出し、市民の暮らしの質や豊かさを高めていく「文化創造都市高岡」の実現に向けた施策に取り組まれた年であった。

今後は少子高齢化に伴う扶助費等の義務的経費の負担に加え、総合体育館整備等の大型事業に要する投資的経費の発生や、公共施設の老朽化・維持管理対策に向けた経費等の増加が見込まれることから、本市の財政環境は依然として厳しい状況にある。

このようなことから、今後の市政運営にあたっては、「高岡市行財政改革推進方針」に加え、平成29年度から新たにスタートする「高岡市総合計画・第３次基本計画」に基づき、引き続き不断の姿勢をもって行財政改革に取り組まれるよう望むものである。特に、施策・事業の実施にあたっては、現下の厳しい財政状況を踏まえ、加速する地方創生の動きにも的確に対応できるよう、効率的・効果的で緊張感のある行財政運営を推進されたい。